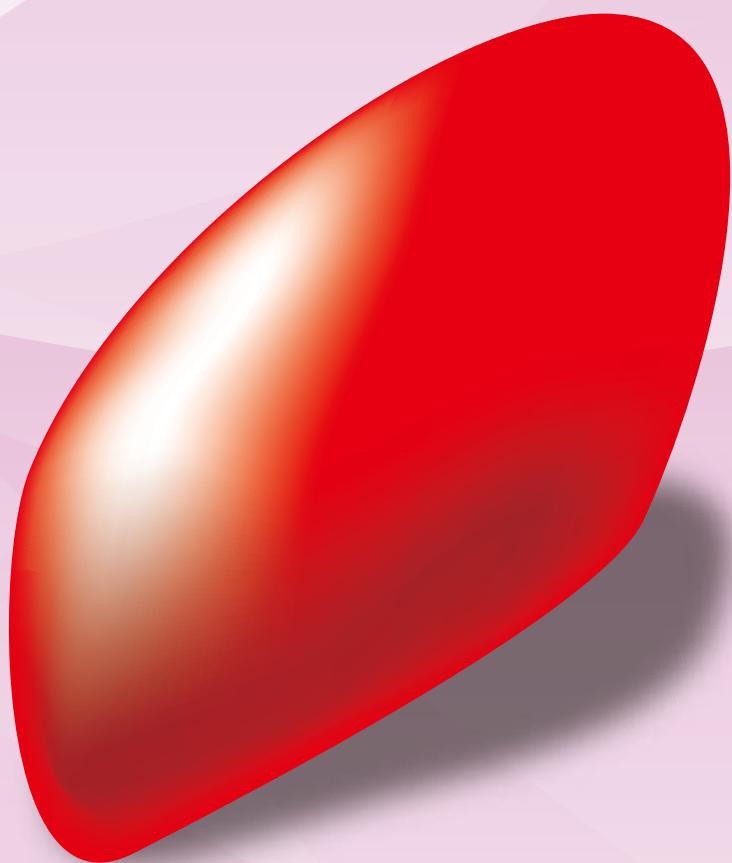


地域 経済

REGIONAL ECONOMY



第19号
2015.7

目 次

理事長のごあいさつ

理事長就任にあたってのご挨拶.....	1
---------------------	---

特集

和歌山：“志”への想いと“モチベーター”としての役割	
----------------------------	--

～退任にあたって～

.....	3
-------	---

紹介記事

地方創生教育プロジェクト	
--------------	--

～大学生が主導する6次産業化とエリアマネジメント活動～

.....	6
-------	---

平成26年度事業報告	9
------------------	---

平成27年度事業	16
----------------	----

理事メンバー	18
--------------	----

研究成果一覧	19
--------------	----

理事長のごあいさつ

理事長就任にあたってのご挨拶



和歌山地域経済研究機構

理事長 足立 基浩

【和歌山大学経済学部長】

和歌山地域経済研究機構は和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所そして和歌山大学経済学部によって創設(1996年)されて以来、和歌山の地域経済を活性化するためのシンクタンク的機能を担う機関として現在に至ります。なお、私事で恐縮ですが同機構が創設された1996年は、偶然にも私が助手として和歌山大学経済学部に採用された年でした。

あれから19年の歳月が過ぎ、私はこの4月から和歌山大学経済学部長に任命され、さらに本機構の理事長をも拝命することになりました。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

ところで、私はこれまで地域商店街の再生、中心市街地の再生の分野を研究してまいりました。和歌山の人口は約96万人、しかし、人口減少率が高く、また特に若者の人口減少は全国的にワースト3位以内に入っています。また、書籍の購入額などが低い一方、牛肉の消費量が全国トップであり、トマトケチャップの消費量1位ということで全国的に脚光を浴びることになりました。また歴史的に高いといわれる貯蓄率と、低い小売店の売上額(=県内消費)が反比例するかのように経済を特徴づけています。1人から4人までの小企業が多いのも特徴といえます。

さて、私は和歌山地域経済研究機構との関係の中で和歌山県内のデータ分析と特にその「類型化」や「理論化」について取り組んでまいりました。中でも経済学の巨匠ケインズが指摘したように、こうした現象やデータを理論的、統計学的、哲学的等様々な視座から解釈する必要があります。

こうした視点から少し和歌山経済を見てみましょう。

まずは「理論的な視座」についてです。

私は地方経済を分析するときにまず大事なのが「産業の活発度合い」とみています。産業、つまり企業がないとそこには人が住み続けることができません。その結果、街もできないのです。これは都市経済理論で著名なローリーが1968年に指摘した通りです。産業でも特に外部からの資金を稼げる産業、つまり製造業や観光業などが大事でこれらを基盤産業と呼びます。そして、基盤産業の発達が、非基盤産業といわれている小売業などの産業を発展させます。

和歌山の場合、いわゆる基盤産業が弱い状態が続いている。かつて住友金属の工場が経済再生を支えていた時にまさに、ローリーモデルが当てはまります。つまり、戦後、和歌山経済の基盤となる「鉄鋼業」の繁栄がその近辺の商店街を誕生させ、逆にその衰退が商店街をシャッター通り化させました。つまり、和歌山の再生には商業を含めて基盤産業をどのように再生するのかがポイントになってきます。

続いて「統計学的な視座」についてです。

統計学には主に①「分類の統計学」、と②「因果関係を明らかにする統計学」、の主に 2 種類があります。

①の「分類の統計学」では数多くのデータを、相関性のないデータ群に分類する、という考え方です。一見して関係のなさそうなデータ群（例えば、農業生産額とサラリーマンの給与）でも、実はなんらかの関係性をもっているケースが多いのが実情です。分類の統計学では、こうした関係性を「シャットアウト」して新しい基準を作り、尺度でデータを見ていきます。私は、以前、和歌山の経済の特徴を示すために分類の統計学の代表である「主成分分析」を用いてその特徴を説明しようと試みたことがあります。結果としては、和歌山県経済は①1次産業を中心とする主成分（=特徴のこと）、②観光産業を中心とする主成分、そして③移出と移入を中心とする主成分、の 3 つの主成分が存在することがわかりました。③の「移出と移入」とは国内での生産物・サービスの輸出・輸入みたいなものです。

つまり、和歌山は農林水産業、観光業、そして製品の移出入を中心とする「製造業」の県なのです。この 3 つの主成分をうまく再生させれば、経済成長は軌道に乗るものと思います。

②の「因果関係の統計学」は、例えば「円安」になればどの程度の「日本の経済成長率は上昇するのか」などのように、原因と結果を方程式で表すものです。

少し古いモデルですが和歌山県の経済関係を説明するのに同時方程式体系モデルというものを用いて、シミュレーション分析を行いました。その結果、和歌山は県外での消費が多く約 600 億円の需要不足が発生していることもわかつてきました。因果関係を分析して、「原因」にメスを入れることで結果をコントロールする。つまり、次の一手が打てるのはありがたいことです。

最後に「哲学的視座」について・・。

いわゆる経済学における哲学的思考とは最終的にこの街をどうしたいのか、というビジョンのことです。残念ながら経済学ではいわゆるビジョンについてはあまり強いツールを持っています。政治的な分野に決定をゆだねることが多いのも事実です。

かつて哲学者ベンサムが主張した「最大多数の最大幸福」はその答えの一つといえます。一方で、少数の幸せな人たちが幸福になって、残りの人たちを徐々に幸せにしていく、という哲学もあります。

この点については「歴史」にそのヒントが眠っているように思います。どんな社会が幸せなのか。そもそも幸せな社会像とは何なのか。私は地方都市がそれぞれこうした哲学を持っても良いと思っています。ドイツ統一を果たしたビスマルクがかつて指摘したように、「賢者は個人の経験からではなく、歴史から学ぶ」という言葉に照らせば、和歌山の歴史を紐解くことで今後の和歌山のまちづくりビジョンのヒントを得られるかもしれません。

和歌山経済研究機構は、実に様々な分析の可能性を秘めています。経済現象は複雑ですが、ゆえにやりがいがあります。私も一研究者として今後も分析・研究の一端を担うことができましたら幸いです。

和歌山：“志”への想いと“モチベーター”としての役割

～退任にあたって～

(一財)和歌山社会経済研究所
前常務理事 木下 雅夫

いきなり私事で恐縮ですが、私は今年6月11日をもって、(一財)和歌山社会経済研究所の職を退任いたしました。同時に、和歌山地域経済研究機構の職も同様です。研究所では、2004年(平成16年)からスタートし11年間の勤務ということになります。その間、和歌山県唯一のシンクタンク職員として、主に、県内各自治体との協働による地域の振興策・活性化策の策定や提言、人と自然の調和のとれる「まちづくり」ビジョンの提示、地域風土に根差した文化・歴史の探求、また、公表されているさまざまなデータや独自調査の分析による和歌山県の真実の姿の追究など、本当に多岐にわたる活動を行ってきました。実に充実した11年間であったと思っています。

(一財)和歌山社会経済研究所は、県内唯一のシンクタンクとして、その成立経緯からある意味特別な責務を担っています。県内すべての自治体と各種団体及び県内の主だった企業からの出損・人材の協力を仰ぎ、和歌山県の中・長期的展望に立ったビジョンや施策の策定・提言を発信していくというミッションです。いうまでもなくその実現には、幅広く深い知識と経験、これらに基づく深い知見、的確な判断力と行動力、さらには発信力も要求されますが、私がこの11年間で最も必要だと感じたものは、少し意外と思われるかもしれません、高い“志”を持つということでした。

「何とかして和歌山を良くしよう、この地域に笑顔を、活力を取り戻そう」という強くて熱い意志を持つことがとても重要だと思うのです。何をするにもそうだと思うのですが、どんなに条件が整っていても、その当事者や関係するところが“志=強くて熱い意志”がなければ、恐らく事はうまくいかないのではないでしょうか。できるとすれば結果オーライのパターンでしょう。また、所期の目的・目標が高いものであればあるほど、その達成には困難な状況が立ちはだかるでしょう。それを突破するパワーが必要となります。このパワーの源泉の一つが“志”であり、この段階になると“志=強くて熱い意志=覚悟”になってくるのだと私は思います。そして、この“志”を関係者が一定以上の高いレベルで共有することが、突破力を強めるのだと思うのです。

現実には、施策・事業の推進や取組の段階においては、ある一定の意志は必ずはあるはずで、ないはずはありません。だからその意志のレベルが問題なのです。このレベルの適切な引上げとその維持に焦点を当てた別の仕掛けが必要になってくるのです。これはいわゆるモチベーション(動機づけ)を高める“モチベーター”といわれる人材の出番・

役割となります。事業間や関係者間の調整、会議、研究会の進行の際に使われる、コーディネーターやファシリテーターとは違う役割を持つもので、本来ならば心理学的アプローチが要求されるものですが、その対象分野のある程度の知見を有することも条件となります。特に、当事者及び関係者に対して必要となる、目的の達成に向けた説得と合意形成の局面において大きな役割を果たすものと思われます。

今、国と地方は人口減少と少子・高齢化という課題の解決に向けて「地方創生」による地域が主体となって取り組む施策を推進しています。地方・地域みずからが、生きていくための将来ビジョンづくりに着手したところです。これらを実現するためにはさまざまな要素が必要となるでしょうが、その一つとして“モチベーター”的存在が欠かせないと思います。

(一財)和歌山社会経済研究所は、実はこの“モチベーター”として最も適した存在ではないでしょうか。地方のシンクタンクとして、地域の実情と固有の課題を身近に感じ、幅広く一定の専門的知識と情報・人材ネットワークを有し、かつ、地域政策を担う地域自治体や地域産業の主体者たる企業経営者等との豊富な交流・協働事業を推進しているからです。もちろん、研究機関としての経営とスタッフの研究レベルを高く引き上げることが不可欠でもあります。これらの努力なくしてその高みへは到達できません。より一層の自己研鑽を期待するところです。

(一財)和歌山社会経済研究所を去るに際しての私の強い思いです。

また、和歌山地域経済研究機構は、和歌山大学と和歌山商工会議所、研究所の三者で設立・運営されている非常に有意義な活動です。平成8年7月にスタートし、時宜を得た研究テーマの選定と共同研究ならではの多様なメンバーによる幅広い角度からの研究に取り組み、その成果を報告書や提言としてとりまとめています。さらに、広く住民・関係者にアピールするためにシンポジウム等も随時実施しています。これらの活動により、地域活性化や地域ビジョンの構築などに大いに貢献しているところです。詳しい活動内容は和歌山地域経済研究機構のHPに記載されています。どうか御一覧ください。

最後に、(一財)和歌山社会経済研究所と和歌山地域経済研究機構の関係者各位にお願いがあります。この二つの機関が成立した趣旨—地域のために一を“志”高く掲げ、研究内容を更に充実させるとともに、二つの機関の役割とその成果を今以上にアピール・発信をしていただきたいのです。内容も充実して間違いなく地域の活力を取り戻し活性化につながる素晴らしい活動を展開しているのです。自信を持って更なる対外発信をしていただきたいと思います。

11年間、多くの方々と出会い、そして支えられ、和歌山の将来のための議論や研究を続けてこられました。自分の脳内に数えきれないほどの刺激をいただき、還暦を過ぎてからも新しい分野へのチャレンジする機会も得ることができました。私の誇りでもあり

ます。

各位、諸氏のおかげをもちまして無事に任期を全うすることができました。

ここに、厚く御礼申し上げますとともに深く感謝申し上げます。

本当にありがとうございました。

“老驥伏櫪　志在千里　／　烈士暮年　壯心不已”

「步出夏門行／亀雖壽」　曹操孟徳

紹介記事

地方創生教育プロジェクト

～大学生が主導する6次産業化とエリアマネジメント活動～

和歌山大学経済学部
特任助教 上野 美咲

地域経済の活性化を図る上で、そこにある地域資源を活かしまた必要に応じて個々を連携させ、さらには雇用を創出することが求められている。2012年12月に発足した第二次安倍晋三内閣は、地方の「人口減少」や「東京一極集中」等の課題に取り組むため、2014年9月、地域活性化や中長期ビジョンを策定する新組織として「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。いわゆる地方創生本部である。

地方創生本部のミッションは、地域に「しごと」を生み出し、「ひと」を流入させ、「住みやすいまち」を形成するというものである。

こうした国の方針を受け、和歌山県では、2060年には人口を概ね70万人とする長期人口ビジョンを掲げた。また「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5か年計画(2015年～2019年度)において、①安定した雇用を創出する、②和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する、③少子化をくい止める、④安全・安心な暮らしを実現する、⑤時代に合った地域をつくる等、5つの基本目標を設定した。

ここで、和歌山県内の現状をみてみると、2015年1～3月期の景気動向調査¹では建設業の景況感は3期連続で改善し高水準を保つ一方、製造業の景況感は3期連続で下降している。また商業の景況感は改善するも、依然として低迷している状況にある。

上記のように県内での厳しい景況感が否めない一方で、「しごと」に関する施策として注目を集めているのが、農林水産物の輸出促進や農業の6次産業化支援である。また域内外の産学官連携を促進しながら新産業を創造し、既存産業の高付加価値化を推進する地域イノベーションに関する施策も行われている。

このような中、和歌山大学では、和歌山県域における地方創生に貢献することを目的として、農林水産物の加工・流通販売まで一貫して行う6次産業化や移住先進地の再興等の4つのテーマを柱に教育プログラムを打ち出している。以下、経済学研究科と観光学研究科の学生を対象として実施された6次産業化に関する実践的な教育の取り組みについて紹介したい。

事業者の収益性の向上を主な目的とした6次産業化に地域活性化等の外部効果をえた7次産業化という概念を実際の現場で行いながら学ぶという教育内容である(2014年度開講科目「アグリビジネス戦略特殊問題」)。受講生によるプロジェクトチームを結成し、座学で学んだプロジェクトマネジメントや差別化戦略、チームビルディング等の知識を駆

¹一般財団法人和歌山社会経済研究所が2015年6月に発表した景気動向調査No.98を参照。

使しながら、和歌山市内の現場で、実際に各々の産業に関わる形で異なる産業間を繋ぐ7次産業化プロジェクトは行われた（図1参照）。

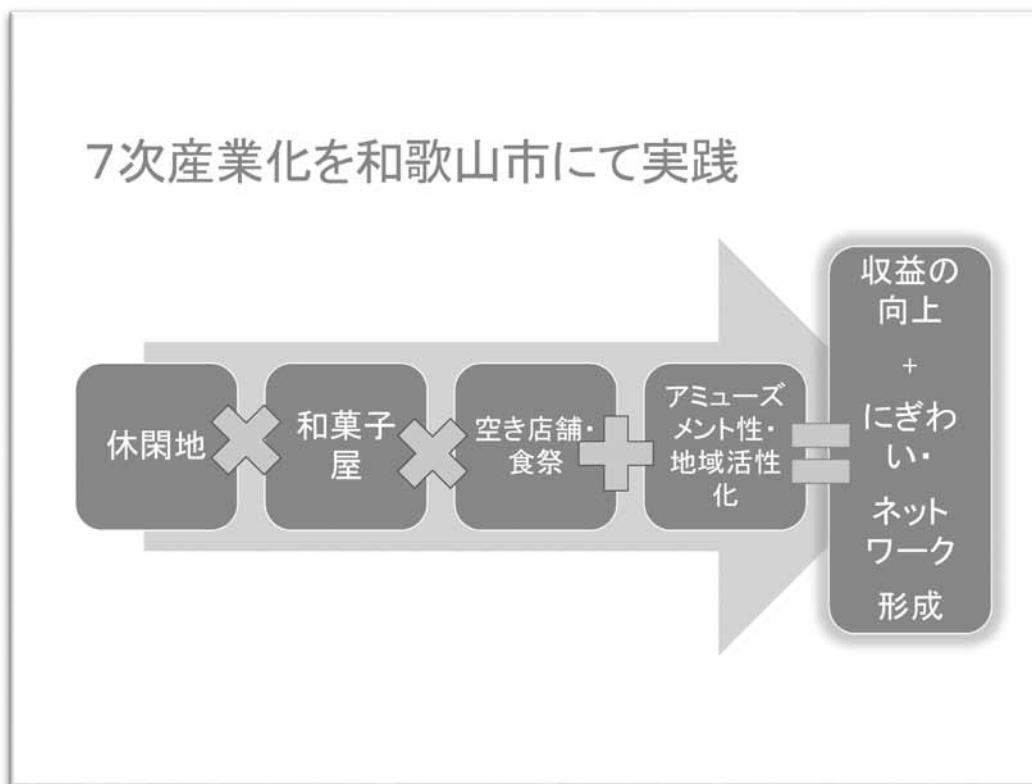
図1 7次産業の概要



2014年6月9日に学生9名と教職員サポート3名の計12名によって、このプロジェクトは始動した（図2参照）。まずその第一歩として、1次産業の「生産」の部分を担うサツマイモの苗付け作業を和歌山市梅原地区の農業従事者の協力の下、約20坪の休閑地を借りて行った。2014年10月16日と11月14日に行われた収穫に至るまでの間、草引きや水やりをプロジェクトチーム内のローテーション制で実施した。2次産業の「製造」の部分については、和歌山城近くの菓子専門店にご協力を頂いた。3次産業の流通・販売の部分は、和歌山市ぶらくり丁商店街内の空き店舗を活用したCafé WITH（和歌山大学の学生が運営するまちづくりを目的とした地産池消レストラン）と連携し、10月～11月にかけて、Café WITHの定番メニューに加え、収穫したサツマイモで作ったスイートポテトなどを販売した。コーヒー発祥の地であるエチオピアから輸入した本格的なコーヒーとのセット販売も行った。さらに、和歌山市が企画運営する食のイベント「食祭 WAKAYAMA 2014」に出店し、サツマイモに関する商品を販売し、どれも好評のうちに完売した。この間には、JR和歌山駅前においてアンケート調査を実施し、商品の値段設定や販売対象等を検討することも行われた。

最終的には、プロジェクトチーム内の税務関係を研究する学生を中心とした決算報告も行われた。チームメンバーの労働時間（労賃）を勘案すると、約100千円の赤字は必至となる結果にはなったが、産業と産業を繋ぐプロジェクトを実践しながら、チームとして結

図2 和歌山市における7次産業化の取り組み概要



果を出すことの難しさを学ぶだけでなく、和歌山市内の地域資源に目を向け、地域活性化の一端を担う楽しみも生まれる機会となった。

ところで、この一連のプロジェクトには、「エリアマネジメント」と呼ばれる手法が応用された。エリアマネジメントとは、「地域において、その価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み」を指す。エリアマネジメント活動を行う組織には、NPO や株式会社など多様に存在する。通常エリアマネジメントの活動を行う際、“一定のエリア”を対象とし、まちをつくることだけではなく、育てること（マネジメント）を目指し、行政だけではなく、多くの住民・事業主・地権者等が互いに関わり合いながら主体的に進めていく。今回のプロジェクト型授業では、学生で一つのエリアマネジメント活動を行う組織（収益性を追求する株式会社を目指すもの）をつくり、その活動のなかで“一定のエリア”的範囲を広げ、1～3次産業を繋ぐことを通して、ひとつのエリアとまた別のエリアを繋ぐ働きもした。和歌山市内の郊外の生産拠点と中心市街地に位置する製造・販売拠点とを繋ぐことにより、和歌山市という地域の活性化を担ったのである。

冒頭でも述べたように、特に地方都市では、限られた資源を発掘し、それを繋ぎ、利益を生み出すコーディネーターの存在が欠かせない。今後ますます人口減少が進むなかで、これを担う人材や組織の必要性が問われている。このエリアマネジメントを意識した組織作りこそが「まち・ひと・しごと」の創生にもっとも必要な鍵となろう。

平成 26 年度事業報告

和歌山市まちづくり戦略研究会シンポジウム 開催報告²

研究会主査 木下 雅夫
【(一財)和歌山社会経済研究所常務理事】

平成 26 年 7 月 15 日（火）【18:30～21:15】に和歌山商工会議所大ホールにおいて和歌山地域経済研究機構和歌山市まちづくり戦略研究会シンポジウム「持続可能なまちづくりを目指して～わかやま！LOHAS 2040～」を開催した。

平成 23 年から平成 25 年の 3 年間に亘り、和歌山市の将来像を描く議論を重ねてきた。

3 年間の研究成果となる「和歌山市まちづくり戦略研究会成果報告」を当研究会メンバーが第 1 部で行った。

続いて、8 月 10 日投開票の和歌山市長選挙を前に 2 部では和歌山市長選の立候補予定者 6 人を招きパネルディスカッションを実施し、将来の和歌山市のまちづくりに関する方針などについて直接聞く機会を設けた。

会場は約 160 名の参加があり、当研究報告及び市長候補者の「まちづくりへの考え方」に関心が集まるシンポジウムとなった。

【研究会メンバー】

主査 木下 雅夫	(一財)和歌山社会経済研究所常務理事
大門 忠志	(一財)和歌山社会経済研究所研究部長
中平 匡俊	(一財)和歌山社会経済研究所主任研究員
竹田 茉耶	(一財)和歌山社会経済研究所研究委員
大泉 英次	追手門学院大学経済学部教授、和歌山大学経済学部名誉教授
足立 基浩	和歌山大学経済学部教授
鈴木 裕範	和歌山大学南紀熊野サテライト客員教授
中島 正博	和歌山大学経済学部准教授
大井 達雄	和歌山大学観光学部准教授
永瀬 節治	和歌山大学観光学部講師
上野 美咲	和歌山大学経済学部特任助教
上野山裕士	和歌山大学観光学部特任助手
中浴 正隆	和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室室長補佐
日浦 孝祉	和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室主事

【オブザーバー】

永尾 吉賞 和歌山県企画部企画政策局調査統計課主査

²活動の全容は『地域経済第 18 号』の記事として掲載されている。

糀谷 昭治 NPO 法人市民の力わかやま理事

志場 久起 わかやま NPO センター理事

(注：所属・肩書については平成 26 年度時点)

和歌山市交通まちづくり研究会 終了報告 - 和歌山市のまちづくり戦略と都市間交通網に関する研究 -

研究会主査 辻 本 勝 久
【和歌山大学経済学部教授】

和歌山市では、紀ノ川北岸に和歌山北インターチェンジができ、京奈和自動車や第二阪和国道の開通も予定されているなど、高規格道路網が発達してきており、域外からの観光需要等の獲得や、高速バス路線網の発達等が期待される一方で、買い物客等の他地域への流出傾向がさらに強まる懸念もある。

また、和歌山市には南海本線、JR 阪和線、JR 紀勢本線、JR 和歌山線等の都市間鉄道路線や、四国を結ぶ南海フェリーがあり、大きな社会的役割を果たしている。とりわけ JR 和歌山駅等の主要駅とその周辺の都市機能集積には、コンパクトなまちの中心核としての役割や、観光軸などのハブとしての機能、大阪に流出しようとする県内買い物客をせき止める機能等が期待できる。一方で鉄道・フェリーの利用者数は減少傾向にあり、鉄道の所要時間が延びる傾向にあるなどの問題も抱えている。

さらに、泉州沖には 24 時間オーブンの関西空港があって、LCC 抱点化等の新たな展開がなされており、これを活用したインバウンド旅客の獲得等の地域戦略が期待される。

このように和歌山市を取り巻く都市間交通網に様々な変容が見られ、期待と懸念が交錯する中、本研究では「和歌山市まちづくり戦略研究会」での議論を踏まえつつ、あるべき和歌山市の実現に向けた都市間交通網の活用方策や改善方策について考えている。

研究期間は 3 年間であり、3 年目となる平成 26 年度には「高規格道路網を活かした和歌山市の発展方向」をテーマとし、2 月には 3 年間の総まとめとしてシンポジウム「広域交通網を活かした和歌山市の発展方向」を開催し、報告書を取りまとめた。研究会は後述のメンバーと、多数のオブザーバーの参加のもとで進められた。日程と報告者・報告テーマは次の通りであった。

6／11 14名

1. 本年度研究会の進め方・内容について

7／3 1 14名

1. 高規格道路網を活かした和歌山市の発展方策や視察先に関するアイデア出し

(永尾氏、影山氏、畠山氏、中平氏、寺岡氏、米原氏、井口氏、宋氏、中浴氏、
藤田氏、塩路氏、上野氏、辻本)

9／2 6 13名

1. 観光をテーマとした戦略提案
(中平氏、宋氏、林氏、米原氏、影山氏)

11 / 13 15名

1. 高規格道路網の防災機能と和歌山市の防災拠点性（辻本）
2. 交通まちづくりシンポジウムの企画（全員）

12 / 18 10名

1. 高規格道路を活かした和歌山市の活性化プラン（中平氏）
2. 国土交通大学校において実施された研修の参加報告（上野氏）
3. 交通まちづくりシンポジウムの企画（全員）

1 / 14 12名

1. 高速道路交通網を活かした防災と物流（藤田氏）
2. 交通まちづくりシンポジウムの企画（全員）

2 / 27

シンポジウム「広域交通網を活かした和歌山市の発展方向」

開会挨拶 吉村氏

コーディネータ 廣岡氏

研究報告 影山氏、寺岡氏、藤田氏、辻本

パネルディスカッション 廣岡氏、藤田氏、寺岡氏、中平氏、永尾氏、辻本

企画、会場設営など 中浴氏、日浦氏、上野氏、上野山氏、井口氏、米原氏

聴講者 52名

3 / 27 8名

1. 報告書のとりまとめについて（上野氏）

和歌山市交通まちづくり研究会

メンバー：

辻本 勝久（代表） 和歌山大学経済学部教授

藤田 和史 和歌山大学経済学部准教授

廣岡 裕一 和歌山大学観光学部教授

畠山 善生 和歌山社会経済研究所研究部長（平成 27 年 1 月 31 日迄）

中西 望 和歌山社会経済研究所研究部長（平成 27 年 2 月 1 日以降）

中平 匡俊 和歌山社会経済研究所主任研究員

塩路 真英 和歌山社会経済研究所主任研究員

影山 慎也 和歌山社会経済研究所主任研究員

林 秀訓 和歌山社会経済研究所研究員
中浴 正隆 和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室室長補佐
日浦 孝祉 和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室主事
上野 美咲 和歌山大学経済学部特任助教
上野山裕士 和歌山大学観光学部特任助手

オブザーバー：

永尾 吉賞 和歌山県企画部企画政策局調査統計課主査
志場 久起 わかやま NPO センター理事、事務局長
井口 智史 和歌山大学大学院観光学研究科（学生）
寺岡 紀晋 和歌山大学大学院経済学研究科（学生）
宋 謙 和歌山大学大学院経済学研究科（学生）
米原のぞみ 和歌山大学経済学部（学生）

（注：所属・肩書については平成 26 年度時点）

和歌山都市圏総合交通計画研究会 事業報告

研究会主査 辻 本 勝 久
【和歌山大学経済学部教授】

和歌山市には都市交通を総合的に扱う計画が存在しない。和歌山市ではこれまで、貴志川線の再生や地域バスの導入、六十谷駅周辺地区のバリアフリー化、和歌山大学前駅の設置といった施策が個別に展開され、一定の成果を挙げてきてはいる。しかし今後は、人口高齢化への対応や出産・育児支援（少子化打破）、都市間競争、余剰感の出てきた道路空間の再配分、超小型自動車・EV 等といった新技術の実用化動向等を見据えつつ、より戦略的・体系的な取り組みを進めることが極めて重要となる。また、人々の日常的な移動範囲が市域を越えて広域に拡大していることや、和歌山市が県都であること等から、周辺市町も含めた都市圏レベルの視点での取り組みも重要である。

そこで、この研究会では、わが国の諸都市で策定が進められている「都市・地域総合交通戦略」の事例や、英国のカウンティレベルの自治体が策定する地方交通計画（Local Transport Plan : LTP）の事例等を参考としながら、和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し、交通まちづくり関連政策における理論的支柱を形成することを目的に研究を進めた。

研究期間は 1 年間であり、研究会は後述のメンバーと、多数のオブザーバーの参加のもとで進められた。日程と報告者・報告テーマは次の通りであった³。

6 / 11 14 名

1. 本年度研究会の進め方・内容について

7 / 31 14 名

1. 交通政策基本法の理念等と自治体の交通計画のあり方について（井口氏）

9 / 26 13 名

1. 交通状況に関する市民の意識調査について（上野氏）

11 / 13 15 名

1. 和歌山都市圏の移動特性～近畿圏パーソンとリップ調査を用いて～（辻本）

³ 平成 26 年度開始当初は研究予定期間を 1 年としていたが、平成 27 年度研究事業として継続することになった。延長後の事業概要は、後述「平成 27 年度事業」を参照。

12 / 18 10 名

1. 和歌山都市圏・公共交通の利用状況とバリアフリーの状況（井口氏）

1 / 14 12 名

1. 平成 27 年度 和歌山地域経済研究機構研究会 研究提案書について（辻本）

3 / 27 8 名

1. 関連する計画制度について（辻本）

2. 人口、交通不便地域、主要施設の分布状況について（辻本）

メンバー：

辻本 勝久（代表） 和歌山大学経済学部教授

藤田 和史 和歌山大学経済学部准教授

廣岡 裕一 和歌山大学観光学部教授

畠山 善生 和歌山社会経済研究所研究部長（平成 27 年 1 月 31 日迄）

中西 望 和歌山社会経済研究所研究部長（平成 27 年 2 月 1 日以降）

中平 匠俊 和歌山社会経済研究所主任研究員

塩路 真英 和歌山社会経済研究所主任研究員

影山 慎也 和歌山社会経済研究所主任研究員

林 秀訓 和歌山社会経済研究所研究員

中浴 正隆 和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室室長補佐

日浦 孝祉 和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室主事

上野 美咲 和歌山大学経済学部特任助教

上野山裕士 和歌山大学観光学部特任助手

オブザーバー：

永尾 吉賞 和歌山県企画部企画政策局調査統計課主査

志場 久起 わかやま NPO センター理事、事務局長

井口 智史 和歌山大学大学院観光学研究科（学生）

寺岡 紀晋 和歌山大学大学院経済学研究科（学生）

宋 謙 和歌山大学大学院経済学研究科（学生）

米原のぞみ 和歌山大学経済学部（学生）

（注：所属・肩書については平成 26 年度時点）

平成 27 年度事業

■ 研究事業

● 和歌山都市圏総合交通計画研究Ⅱ

【研究趣旨と目的】

平成 26 年度に「和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し交通まちづくりの理論的支柱たること」を目的として「和歌山都市圏総合交通計画研究会」を実施し、和歌山都市圏の地域特性や移動実態の把握、関連・上位計画の整理、交通状況に関する市民意識の整理、英國 LTP の研究などを行った。平成 27 年度には、これを発展させて、和歌山都市圏の総合交通計画案を取りまとめる。研究成果は、和歌山市が策定予定の「和歌山市地域公共交通網形成計画（仮称）」に活かしていきたい。

【メンバー】

主査 辻本 勝久	和歌山大学経済学部教授
藤田 和史	和歌山大学経済学部准教授
廣岡 裕一	和歌山大学観光学部教授
中西 望	和歌山社会経済研究所研究部長
中平 匡俊	和歌山社会経済研究所主任研究員（平成 27 年 6 月 22 日迄）
中井 敬明	和歌山社会経済研究所主任研究員（平成 27 年 6 月 23 日以降）
藤本 執也	和歌山社会経済研究所研究員
中嶋 孝之	和歌山社会経済研究所研究員（平成 27 年 7 月 1 日以降）
日浦 孝祉	和歌山商工会議所企画・街づくり支援室主事
上野 美咲	和歌山大学経済学部特任助教

● 地域ブランド形成における住民の役割に関する研究

【研究趣旨と目的】

本研究の目的は、和歌山県下の地域のマーケティングあるいはブランディングにおいて、その地域の住民が果たす役割を明らかにすることである。

地域のマーケティングを考える場合、顧客として一般に想定されるのは、①訪問者、②住民・労働者、③企業、④商品の購入者という 4 種類の顧客群である。本研究は中でも住民の位置づけとそこで果たされる役割に注目する。住民は、地域にとって直接の顧客ともなりうるが、一方で訪問者などの外部顧客に対して、地域の魅力を左右する要因ともなりうるからである。

本研究は、マーケティング、人的資源管理論、経営組織論の知見を融合することによって、地域と住民と外部顧客との関係性のモデル構築および実証を行ない、地域の魅力向上すなわちブランド価値向上に対する各地域住民の位置づけの明確化を目指すものである。

なお、本研究は「おもてなし研究会」の成果を敷衍する研究との位置づけでもある。

【メンバー】

主査 竹林 明	和歌山大学観光学部教授
佐々木壮太郎	和歌山大学観光学部教授
竹田 明弘	和歌山大学観光学部准教授
佐野 楓	和歌山大学観光学部准教授
柳 到亭	和歌山大学経済学部准教授
大門 忠志	和歌山社会経済研究所研究部長
塩路 慎一	和歌山社会経済研究所主任研究員
竹田 茉耶	和歌山社会経済研究所研究委員
山下 佳奈	和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室室長
上野 美咲	和歌山大学経済学部特任助教
上野山裕士	和歌山大学観光学部特任助手

● 和歌山県産農林水産物の輸出の現状と販売可能性に関する研究

【研究趣旨と目的】

2014 年の農林水産物・食品の輸出額が 6,117 億円となり、1950 年代以来初めて 6,000 億円を突破するなど、輸出拡大に向けた動きが活発化している。政府は輸出倍増のような政策をこれまでにも推し進めてきた。輸出の場合、品質面や価格競争力の強化が必須となる。つまり、単純にいえば農産物のコスト・価格を下げ、競争力を高めなければならないということである。

和歌山県においては、これまでにも行政主導で柿や桃といった生果・加工品の輸出戦略について検討する協議会を立ち上げ、これらの課題に向き合ってきた。また、和歌山県の農業構造の特質、とりわけ果樹・野菜・花卉等商品生産的性格が強くマーケティングが重要な分野の比重が大きい。これらの分野に対し、これからも輸出戦略を検討する余地はある。

そこで、本研究会では、和歌山県における農林水産物の輸出の現状を把握し、輸出拡大の発展に向けた可能性について研究していきたい。

【メンバー】

主査 大西 敏夫	和歌山大学経済学部教授
足立 基浩	和歌山大学経済学部教授
吉村 典久	和歌山大学経済学部教授
橋本 卓爾	和歌山大学経済学部客員教授
上野 美咲	和歌山大学経済学部特任助教
藤本 幸久	和歌山社会経済研究所研究部長

影山 慎也 和歌山社会経済研究所主任研究員
中浴 正隆 和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室室長補佐

■刊行物

- 機関誌「地域経済」
- 報告書

■ホームページによる広報

URL: <http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/>

理事メンバー

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

【和歌山地域経済研究機構理事】

理 事 長 足立 基浩	和歌山大学経済学部教授	経済学部長
副理事長 藤田 武弘	和歌山大学観光学部教授	観光学部長
理 事 荒井 信幸	和歌山大学経済学部教授	副学部長
廣岡 裕一	和歌山大学観光学部教授	
藤本 拓司	和歌山社会経済研究所	副理事長
草田 憲治	和歌山社会経済研究所	理事・事務局長
岡本 賢司	和歌山商工会議所	専務理事

研究成果一覧

ナンバー	タイトル	発行年月
No.1-a	提言 紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザイン	平成 10 年 8 月
No.1-b	提言 このチャンスを活かそう 紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化(グランドデザイン概要版)	平成 10 年 8 月
No.2	ニーズの多様化と規制緩和の進展に伴う経営戦略ー和歌山企業の活性化を目指してー	平成 10 年 9 月
No.3	和歌山地域産業の市場構造	平成 10 年 10 月
No.4	和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題	平成 11 年 11 月
No.5	和歌山市の高次都市機能	平成 11 年 11 月
No.6	和歌山県における産業構造の変化と雇用動向	平成 12 年 3 月
No.7	若者に魅力ある街づくり	平成 13 年 6 月
No.8	ベンチャービジネス事例研究	平成 14 年 6 月
No.9	IT 活用による生活向上の可能性	平成 15 年 5 月
No.10	和歌山県の物流戦略	平成 15 年 9 月
No.11	和歌山県におけるカジノの可能性に関する調査・研究報告書	平成 16 年 12 月
No.12	観光戦略研究会調査・研究報告書	平成 17 年 3 月
No.13	都市創造戦略研究会調査報告書	平成 18 年 10 月
No.14	和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会	平成 19 年 3 月
No.15	建設業の動向に関する研究会報告書	平成 19 年 11 月
No.16	コンパクトシティ研究会報告書『コンパクトシティと都市づくり』	平成 20 年 9 月
No.17	ホスピタリティ研究会報告書	平成 21 年 9 月
No.18	和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題	平成 22 年 3 月
No.19	和歌山市における市場(いちば)活性化についての研究	平成 22 年 3 月
No.20	観光客の受け入れに対する和歌山県民の意識調査	平成 22 年 3 月
No.21	ぶらくり丁活性化・再生研究会報告書 和歌山市中心市街地活性化における中心商業地の問題	平成 23 年 3 月
No.22	わかやま散策マップ	平成 23 年 3 月
No.23	和歌山市のまちづくりと公共交通幹線の再構築	平成 24 年 3 月

No.24	持続可能なまちづくりを目指して ～わかやま！LOHAS 2040～	平成 26 年 4 月
No.25	広域交通網を活かした和歌山市の発展方向	平成 27 年 4 月



和歌山地域経済研究機構

<構成機関>和歌山大学経済学部・観光学部 和歌山商工会議所 (一財)和歌山社会経済研究所
〒640-8567 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所内
TEL:073-422-1111 FAX:073-433-0543

Designed by Kazuya Horikirikawa